

対ネパール国別開発協力方針

2021年9月

1. 当該国への開発協力のねらい

ネパールは、インドと中国の間に位置しており、同国における民主主義の定着、安定と繁栄は、我が国にとり、政治的・経済的に重要な南西アジア地域全体の安定を確保する上で重要である。我が国との関係では、同国は、1956年の国交樹立以来、皇室・旧王室関係や登山等の各種交流等を通じて伝統的な友好関係を有する親日国であり、多くの国際機関選挙・決議等でも我が国を支持している。

一方で、同国は、内陸国という地理的制約や自然災害、社会インフラの未整備、ガバナンスにおける課題等を抱え、主要産業である農業の生産性も低く、南西アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国である。同国は2015年の大震災から復興の途上にあつたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、同国経済は大きく落ち込み、持続可能な経済成長が喫緊の課題となっている。

同国の発展のためには、自立的発展の中核となるガバナンスを強化し、民主主義の定着を図り、後発開発途上国脱却のための支援を継続することが重要である。同国に対する支援は、良好な二国間関係の一層の発展に寄与するものとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援

ネパール政府は、2026年までの後発開発途上国からの脱却、2030年までの中所得国入り、2043年までの先進国入りを目標として掲げ、経済を発展させると共に貧困削減を通じて格差を是正し、国民全体に経済発展の恩恵を行き渡らせるべく取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症で影響を受けた社会経済の復興という視点も踏まえつつ、ネパール政府の取組を後押ししつつ、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性にも配慮した支援に努める。

3. 重点分野（中目標）：

（1）経済成長及び貧困削減

持続可能な経済発展の実現を後押しするため、交通インフラの整備、電力・エネルギー供給強化を支援するほか、新型コロナウイルス流行で改めて脆弱性が浮き彫りとなった分野として、感染症対策につながる水供給や衛生分野での取組を支援する。加えて、民間セクター開発や民間セクターの活性化を視野に入れた投資環境整備・制度改善・人材育成などを通じてネパール経済の強靱化を後押

しする。

また、格差是正のための貧困削減は引き続き重要な課題であり、貧困層が多く従事し、同国の主要産業である農業の生産性向上、教育水準の向上、保健医療へのアクセス改善、社会サービス基盤の整備等を通じて所得の向上及び生活の質の改善を支援する。

(2) 防災及び気候変動対策

ネパールは地震、洪水、地滑り等自然災害が多発する国土であり、災害リスクを考慮した支援が必要である。災害は安定的な経済発展の重大な阻害要因となることも踏まえ、防災先進国である我が国として、災害に強靱な国土基盤の形成を支援する。また、森林資源の持続可能な開発を含めた気候変動への対策を支援する。

(3) ガバナンスと民主化の強化

民主主義を定着させることは、経済成長の実現にとっても重要であり、法整備支援等を通じてその基盤となる制度づくりを支援する。また、自立的発展を後押しするべく、中央及び地方政府のガバナンス能力向上を支援すると共に、社会的弱者を含む住民のニーズを行政施策に反映させるため、コミュニティの能力強化及び人材育成を行う。

4. 留意事項

(1) 我が国の企業、研究機関、NGO 等とも連携した我が国の技術力の活用、他分野への裨益効果などの相乗効果も念頭に置く。

(2) 他のドナー国、援助機関による援助が進展している分野では援助の効率化及び効果を重視するとともに、我が国として顔の見える援助になるよう配慮する。

(3) 他のドナー国、援助機関との協調は、我が国の支援を実施する上でいかに効果的に活用出来るかという観点を重視する。

(4) 南西アジア地域の連結性を強化することは、ネパールを含む同地域全体の発展に繋がる大きな可能性を秘めているところ、関係諸国の動向にも留意しつつ地域連結性に資する案件の検討に努める。(了)

別紙：事業展開計画